

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

商 号

アライアンス・バーンスタイン株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 アライアンス・バーンスタイン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第303号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1996年10月	「アライアンス・キャピタル投信株式会社」設立
1996年12月	証券投資信託法上の委託会社としての免許取得
1999年5月	有価証券に係る投資顧問業登録
1999年12月	アライアンス・キャピタル投信がアライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インクより有価証券投資に関する投資助言業務および投資一任契約に係る業務の営業権を譲り受ける
2000年1月	商号を「アライアンス・キャピタル投信株式会社」から「アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社」に変更
2006年4月	商号を「アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社」から「アライアンス・バーンスタイン株式会社」に変更
2016年4月	アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店の事業を一部譲り受ける

(2) 経営の組織

別紙1参照

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	32,600株	100.00%
計 1名	32,600株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	阪口 和子	有	常勤
取締役	高森 雅也	無	常勤
取締役	堀川 篤	無	常勤
取締役	スティーブン・マイケル・アゼンバーグ	無	非常勤
取締役	スチュアート・キャンベル・レイ	無	非常勤
取締役	アージェイ・モハン・カウル	無	非常勤
監査役	青木 実	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
高森 雅也	取締役、リーガル・コンプライアンス本部長兼リスク管理部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
堀川 篤	取締役、株式運用調査部長
後藤 順一郎	運用戦略部 マネジング・ディレクター

岡田 章昌	執行役員、運用戦略部長（株式担当） マネジング・ディレクター
東田 和也	運用戦略部ポートフォリオ戦略室
荒磯 亘	執行役員、運用戦略部長（債券担当）兼ポートフォリオ戦略室長ディレクター
柴戸 康輔	運用戦略部兼ポートフォリオ戦略室
市橋 竜樹	運用戦略部兼ポートフォリオ戦略室
エリック ツォン ハン・リー	運用戦略部
橋本 雄介	債券運用調査部長 ポートフォリオ・マネジャー
安藤 祐介	アリア・パートナーズ部 ポートフォリオ・マネジャー
武永 勇	株式運用調査部 シニア・アナリスト
大津 はるな (臼井 はるな)	運用戦略部責任投資推進室長
須川 景子	運用戦略部 ディレクター、インベストメント・ストラテジスト
ガオ ムーフエイ	運用戦略部兼ポートフォリオ戦略室
トウ シエン	株式運用調査部

7. 業務の種別

(1) 当社が金融商品取引業として行う業務の種別は、次に掲げるものとする。

- ① 第一種金融商品取引業
- ② 第二種金融商品取引業
- ③ 投資運用業（投資一任業）
- ④ 投資運用業（投資信託委託業）
- ⑤ 投資助言・代理業

- (2) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）その他次に掲げる業務
付随業務（日本証券業協会の規則で定める代行協会員業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号 日比谷パークフロント
福岡営業所	福岡県福岡市中央区天神 1 丁目 1 番 1 号 アクロス福岡 13 階

9. 他に行っている事業の種類

該当無し

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 投資運用業務に係る苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、加入している一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会が業務委託している特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行う苦情の解決及びあっせんにより、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。連絡先は以下のとおりです。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号 第二証券会館

電話 0120-64-5005（フリーダイヤル）（月～金 9:00～17:00 祝日等を除く）

② 第一種金融商品取引業務に係る苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じ、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。連絡先は①と同じです。

③ 第二種金融商品取引業務に係る苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、加入している一般社団法人第二種金融商品取引業協会が業務委託している特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行う苦情の解決及びあっせんにより、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。連絡先は①と同じです。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
なし

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

投資信託の投資運用業務では、公募投信として、追加型株式投資信託（親投資信託を除く。以下同じ）・内外株式型 2 本、加えて私募投信として、追加型証券投資信託・内外特殊型 1 本を設定いたしました。

一方で、私募投信として、追加型株式投資信託・国内株式型 1 本、内外債券型 1 本、内外資産複合型 1 本、単位型証券投信信託・海外不動産投信型 1 本を償還いたしました。当期末現在の信託財産純資産額は、41,420 億円（前期末比 11.5%減）となりました。

投資顧問業務につきましては、国内では投資一任契約が 2 件減少し、海外関係会社からの契約が 1 件減少いたしました。当期末残高は 8,958 億円（前期末比 28.48%減）となりました。

営業収益に関しましては、委託者報酬が 48,656 百万円（前期比 40.42%増）、運用受託報酬が 1,458 百万円（前期比 18.3%減）、販売代行手数料が 277 百万円（前期比 11.74%増）、その他営業収益は△19,697 百万円（前期比 47.76%増）を計上いたしました。結果として、営業収益は、30,694 百万円（前期比 31.44%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売会社支払手数料が増加したことにより、29,328 百万円（前期比 36.34%増）となり、税引前当期純利益額は、1,142 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	1,630	1,630	1,630
発行済株式総数	32,600株	32,600株	32,600株
営業収益	13,237	23,353	30,694
（受入手数料）	13,237	23,353	30,694

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	13,237	23,353	30,694
((投資一任契約の運用受託報酬))	1,340	1,785	1,458
((販売代行手数料))	63	248	277
((その他))	△5,295	△13,331	△19,697
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	1,239	1,816	1,365
経常損益	1,266	1,575	1,140
当期純損益	846	1,067	783

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自 己			
委 託		該当無し	
計			

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自 己			
委 託		該当無し	
計			

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2 0 2 0 年 12 月 期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券			該当無し			
	社債券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						
2 0 2 1 年 12 月 期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						
2 0 2 2 年 12 月 期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区 分	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2020 年 12 月 期			
2021 年 12 月 期	該当無し		
2022 年 12 月 期			

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2 0 2 0 年	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券			該当無し			
	社債券						

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
12 月 期	受益証券						
	その他						
	合 計						
2 0 2 1 年 12 月 期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						
2 0 2 2 年 12 月 期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						

(3) その他業務の状況
該当無し

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	371.3%	344.7%	333.3%
固定化されていない自己 資本 (A)	3,881	4,195	4,423
リスク相当額	1,045	1,217	1,327

(B)			
市場リスク相当額	15	22	50
取引先リスク相当額	42	65	56
基礎的リスク相当額	988	1,130	1,221
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	90	89	94
(うち外務員)	1	1	2

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別紙2参照

(2) 損益計算書

別紙2参照

「その他の受入手数料（その他）」の主な内訳

(単位：百万円)

		2021年12月期	2022年12月期
科 目		金 額	金 額
その他の受入手数料		23,353	30,694
	株券	-	-
	債券	-	-
	受益証券	34,651	48,656

	その他		
	(投資一任契約の運用受託報酬)	1,785	1,458
	(販売代行手数料)	248	277
	(その他)	△13,331	△19,697
受入手数料計		23,353	30,694
	株券	-	-
	債券	-	-
	受益証券	34,651	48,656
	その他	△ 11,298	△ 17,962

(3) 株主資本等変動計算書

別紙2参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2022年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	1,781

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-

(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	35	37	2	22	21	△1
合計	35	37	2	22	21	△1

- (注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。
2. 有価証券のうち1,884百万円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 債券オプション取引						

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建			該当無し			
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けています。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

「コンプライアンス規定（コンプライアンス・マニュアル）」、「業務遂行および倫理規定」、「内部者取引未然防止規程」等の社内規程を定め、利益相反の防止、情報管理の徹底等に努めている。また、定期的に社内研修を行うことにより役職員にその周知徹底を図っている。リーガル・コンプライアンス本部、リスク管理部、内部監査部はそれぞれ他部門から独立した組織で、経営陣に直接報告できる態勢となっている。

顧客からの苦情の申し出に対しては、「苦情処理規程」を定め、当社の役職員が適切かつ迅速に対応し、顧客の正当な利益の保護と適正な業務の遂行の確保を図るための具体的な措置を講じている。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		該当無し
顧客分別金信託額		
期末日現在の顧客分別金必要額		

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	該当無し	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口		百万口	百万口
その他	数量				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	千株	千株
債券	額面金額	該当無し	
受益証券	口数	百万口	百万口
その他	数量		

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
百万円		百万円	百万円
	該当無し		

ロ. 受入保証金代用有価証券

2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
金額	金額
百万円	百万円
該当無し	

ハ 管理の状況

該当なし

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額		
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	該当無し	
期末日現在の商品顧客区分管理必要額		

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	該当無し	
倉荷証券	額面金額		百万円
その他	額面金額	百万円	百万円

ロ. 管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等		該当無し		

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等		該当無し		

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

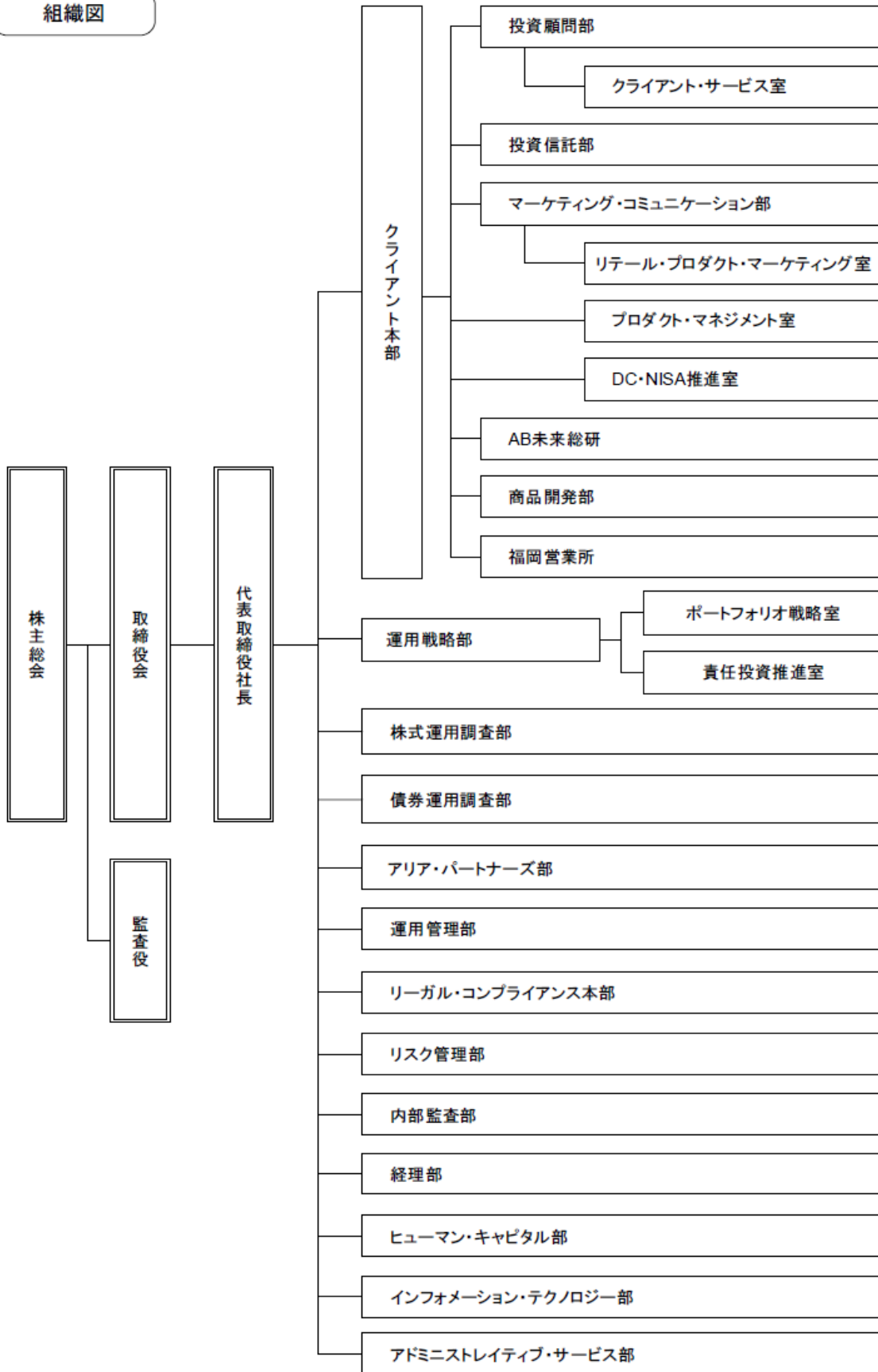
該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名 称	本店所在地又は 主たる事務所の 所在地	資本金の額、 基金の総額 又は出資の 総額	事業の内容	当社及び他の 子会社等の保 有する議決権 の数の合計	子会社等 の総株主 等の議決 権に占め る当該保 有する議 決権の数 の割合
		百万円		個	%
		該当無し			

以 上

組織図



別紙 2

(1) 【貸借対照表】

期 別 科 目	注記 番号	第26期	第27期
		(2021年12月31日現在)	(2022年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)		千円	千円
I 流動資産			
預金		4,570,642	4,656,186
有価証券		1,621,085	1,884,828
前払費用		65,463	70,193
未収入金		114,728	32,300
未収委託者報酬		3,051,626	2,911,346
未収運用受託報酬		895,717	718,696
流動資産合計		10,319,261	10,273,549
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	*2	660,965	556,594
器具備品	*2	167,051	129,338
有形固定資産合計		828,016	685,932
無形固定資産			
ソフトウェア		412	206
電話加入権		2,204	2,204
無形固定資産合計		2,616	2,410
投資その他の資産			
投資有価証券		37,861	21,184
長期差入保証金		194,526	169,629
長期前払費用		18,354	-
繰延税金資産		608,223	522,955
投資その他の資産合計		858,964	713,768
固定資産合計		1,689,596	1,402,110
資産合計		12,008,857	11,675,659
(負債の部)			
I 流動負債			
預り金		35,829	41,929
未払金			
未払手数料		1,417,316	1,354,503
未払委託計算費		24,200	21,696
その他未払金	*1	2,823,208	2,928,028
未払費用		240,824	177,916
未払賞与		657,216	714,600
未払法人税等		440,840	97,761
前受収益		13,333	3,333
流動負債合計		5,652,766	5,339,766
II 固定負債			
退職給付引当金		403,844	439,844
関係会社長期借入金		1,554,593	1,781,258
固定負債合計		1,958,437	2,221,102
負債合計		7,611,203	7,560,868
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		1,630,000	1,630,000
資本剰余金			
資本準備金		1,500,000	1,500,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,207,935	783,518
利益剰余金合計		1,207,935	783,518
株主資本合計		4,337,935	3,913,518
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		59,719	201,273
評価・換算差額等合計		59,719	201,273
純資産合計		4,397,654	4,114,791
負債・純資産合計		12,008,857	11,675,659

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別	注記 番号	第26期	第27期
			(自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	(自2022年1月 1日 至2022年12月31日)
			金 額	金 額
			千円	千円
I 営業収益				
委託者報酬			34,651,137	48,656,523
運用受託報酬			1,784,623	1,458,018
販売代行報酬			248,571	277,755
その他営業収益			△13,331,168	△19,697,921
営業収益計		*1	23,353,163	30,694,375
II 営業経費				
支払手数料			16,603,457	23,912,669
広告宣伝費			137,531	126,700
調査費				
調査費			68,809	74,854
図書費			2,327	2,538
委託計算費			613,204	684,371
営業雑経費				
通信費			42,226	47,439
印刷費			34,836	33,626
協会費			21,987	31,841
諸会費			2,276	2,664
営業経費計			17,526,653	24,916,702
III 一般管理費				
給料				
役員報酬			134,453	137,061
給料・手当			1,483,892	1,651,064
賞与			638,530	661,328
交際費			3,429	5,314
旅費交通費			4,050	15,468
租税公課			82,756	77,220
不動産賃借料			249,682	252,770
退職給付費用			115,419	99,745
固定資産減価償却費			192,811	180,888
関係会社付替費用			622,428	797,221
諸経費			482,170	533,765
一般管理費計			4,009,620	4,411,844
営業利益			1,816,890	1,365,829
IV 営業外収益				
受取利息			1,335	30,693
その他営業外収益			1,713	643
営業外収益計			3,048	31,336
V 営業外費用				
為替差損			176,125	184,798
支払利息			69,126	72,068
営業外費用計		*1	245,251	256,866
経常利益			1,574,687	1,140,299
VI 特別利益				
投資有価証券売却益			61	2,861
VII 特別損失				
固定資産除却損			-	521
税引前当期純利益			1,574,748	1,142,639
法人税、住民税及び事業税			605,997	362,690
法人税等調整額			△98,640	△3,561
法人税等計			507,357	359,129
当期純利益			1,067,391	783,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,630,000	1,500,000	887,149	887,149	4,017,149	△ 140,517	3,876,632
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 746,605	△ 746,605	△ 746,605	-	△ 746,605
当期純利益	-	-	1,067,391	1,067,391	1,067,391	-	1,067,391
株主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	200,236	200,236
当期変動額合計	-	-	320,786	320,786	320,786	200,236	521,022
当期末残高	1,630,000	1,500,000	1,207,935	1,207,935	4,337,935	59,719	4,397,654

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,630,000	1,500,000	1,207,935	1,207,935	4,337,935	59,719	4,397,654
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 1,207,927	△ 1,207,927	△ 1,207,927	-	△ 1,207,927
当期純利益	-	-	783,510	783,510	783,510	-	783,510
株主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	141,554	141,554
当期変動額合計	-	-	△ 424,417	△ 424,417	△ 424,417	141,554	△ 282,863
当期末残高	1,630,000	1,500,000	783,518	783,518	3,913,518	201,273	4,114,791

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価

は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2～10年
器具備品	3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の純資産総額(以下「NAV」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのNAVに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

当社は、投資顧問契約に基づき顧問口座に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬

当社が顧問口座の運用成果に応じて受領する成功報酬は、対象となる投資顧問契約のもと、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(4) その他営業収益(投資顧問業取引に関する調整)

その他営業収益は当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づき毎月計算され、月次で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

【会計方針の変更】

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を2022年12月期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当期財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を2022年12月期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (2021年12月31日 現在)	第27期 (2022年12月31日 現在)
*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他未払金 1,669,855千円	その他未払金 1,882,909千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 441,832千円 器具備品 220,949千円	建物 546,203千円 器具備品 272,096千円

(損益計算書関係)

第26期 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	第27期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。
その他営業収益 Δ 13,331,609千円 支払利息 69,126千円	その他営業収益 Δ 19,697,921千円 支払利息 72,068千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	746,605千円
1株当たりの配当額	22,902円
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年 6月30日

第27期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,207,927千円
1株当たりの配当額	37,053円
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年 6月30日

(リース取引関係)

第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 264,498千円	1年内 88,166千円
1年超 88,166千円	1年超 -千円
合計 352,664千円	合計 88,166千円

(金融商品関係)

第26期(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金(未払手数料)はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第26期（2021年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,570,642	4,570,642	-
有価証券	1,621,085	1,621,085	-
未収入金	114,728	114,728	-
未収委託者報酬	3,051,626	3,051,626	-
未収運用受託報酬	895,717	895,717	-
投資有価証券	37,861	37,861	-
資産計	10,291,659	10,291,659	-
未払手数料	1,417,316	1,417,316	-
未払委託計算費	24,200	24,200	-
その他未払金	2,823,208	2,823,208	-
未払費用	240,824	240,824	-
未払賞与	657,216	657,216	-
未払法人税等	440,840	440,840	-
関係会社長期借入金	1,554,593	1,714,841	160,248
負債計	7,158,197	7,318,445	160,248

(注1) 金融商品時価の算定方法に関する事項

- (1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。
- (4) 関係会社長期借入金
長期借入金は親会社からの借入れであり、時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期差入保証金

長期差入保証金 194,526千円は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	預金	4,570,642	-	-	-	-
有価証券	1,621,085	-	-	-	-	-
未収入金	114,728	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,051,626	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	895,717	-	-	-	-	-
投資有価証券	37,861	-	-	-	-	-
合計	10,291,659	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	関係会社長期借入金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	1,554,593

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権および営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額
 第27期（2022年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	1,781,258	1,727,464	-53,794
負債計	1,781,258	1,727,464	-53,794

- (注) (1) 預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
 これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。
- (2) 長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
 該当事項はありません。
- (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
関係会社長期借入金	-	1,727,464	-	1,727,464
負債計	-	1,727,464	-	1,727,464

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利率の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,781,258
合計	-	-	-	-	-	1,781,258

(有価証券関係)
第26期 (2021年12月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	37,861	35,000	2,861
	小計	37,861	35,000	2,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	37,861	35,000	2,861

(注) 有価証券のうち1,621,085千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	2,052	61	-
合計	2,052	61	-

第27期 (2022年12月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	21,184	22,970	-1,786
	小計	21,184	22,970	-1,786
	合計	21,184	22,970	-1,786

(注) 有価証券のうち1,884,828千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	16,420	2,861	-
合計	16,420	2,861	-

(退職給付関係)

第26期 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)	第27期 (自 2022年1月 1日 至 2022年12月31日)																																												
<p>1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>353,187 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,089 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>14,432 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>403,844 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>403,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>403,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>403,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>403,844 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>65,089 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,860千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	353,187 千円	退職給付費用	65,089 千円	退職給付の支払額	14,432 千円	期末における退職給付引当金	403,844 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	403,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円	退職給付引当金	403,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円	簡便法で計算した退職給付費用	65,089 千円	<p>1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>403,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,473 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>29,473 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>439,844 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>439,844 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>65,473 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,960千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	403,844 千円	退職給付費用	65,473 千円	退職給付の支払額	29,473 千円	期末における退職給付引当金	439,844 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	439,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円	退職給付引当金	439,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円	簡便法で計算した退職給付費用	65,473 千円
期首における退職給付引当金	353,187 千円																																												
退職給付費用	65,089 千円																																												
退職給付の支払額	14,432 千円																																												
期末における退職給付引当金	403,844 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	403,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円																																												
退職給付引当金	403,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	65,089 千円																																												
期首における退職給付引当金	403,844 千円																																												
退職給付費用	65,473 千円																																												
退職給付の支払額	29,473 千円																																												
期末における退職給付引当金	439,844 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	439,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円																																												
退職給付引当金	439,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	65,473 千円																																												

(税効果会計関係)

第26期 (2021年12月31日現在)	第27期 (2022年12月31日現在)																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>25,939</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>66,679</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td>95,084</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>181,366</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	25,939	未払費用否認	66,679	親会社持分報酬制度負担額	95,084	賞与引当金損金算入限度超過額	181,366	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>8,868</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>53,767</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td>86,511</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>195,914</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	8,868	未払費用否認	53,767	親会社持分報酬制度負担額	86,511	賞与引当金損金算入限度超過額	195,914
繰延税金資産	千円																				
未払事業税否認	25,939																				
未払費用否認	66,679																				
親会社持分報酬制度負担額	95,084																				
賞与引当金損金算入限度超過額	181,366																				
繰延税金資産	千円																				
未払事業税否認	8,868																				
未払費用否認	53,767																				
親会社持分報酬制度負担額	86,511																				
賞与引当金損金算入限度超過額	195,914																				

貯蔵品	1,656	貯蔵品	1,193
減価償却超過額	104,233	減価償却超過額	130,656
退職給付引当金損金算入限度超過額	129,183	退職給付引当金損金算入限度超過額	133,856
原状回復費用否認	28,341	原状回復費用否認	35,782
長期繰延資産（移転支援金）	4,083	長期繰延資産（移転支援金）	1,021
その他	-	その他	△88,831
繰延税金資産小計	636,564	繰延税金資産小計	558,737
将来減算一時差異における評価性引当額	△28,341	将来減算一時差異における評価性引当額	△35,782
繰延税金資産計	608,233	繰延税金資産計	522,955
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6 %	法定実効税率	30.6 %
（調整）		（調整）	
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.4
評価性引当額取崩し	0.5	評価性引当額	0.7
その他	△0.5	その他	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4 %

（資産除去債務関係）

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

委託者報酬	48,656,523
運用受託報酬	1,458,018
販売代行報酬	277,755
その他営業収益	△ 19,697,921
合計	30,694,375

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第26期 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,379,061 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	△13,331,609	未払金	1,669,855
							諸経費の支払	622,428		

- (注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千米ドル)	科目	期末残高(千米ドル)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500
							長期借入金の返済	4,500		
							支払利息	629	その他未払金	153

- (注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。
3. 2021年6月30日において、関係会社長期借入金18,000千米ドルのうち、4,500千米ドルを返済いたしました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア (非上場)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (非上場)
エクイタブル・ホールディングス・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

第27期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,694,098 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	△19,697,921	未払金	1,882,909
							諸経費の支払	797,221		

- (注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千米ドル)	科目	期末残高(千米ドル)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500
							支払利息	546	その他未払金	153

- (注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア (非上場)
 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (非上場)
 エクイタブル・ホールディングス・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	販売代行手数料報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	34,651,137	1,784,623	248,571	△13,331,168	23,353,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
36,436,201	△13,324,321	241,283	23,353,163

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (投信投資顧問業) に対する△13,324,321千円となります。

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧客への 売上高	48,656,523	1,458,018	277,755	△19,697,921	30,694,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
50,125,538	△19,703,419	272,256	30,694,375

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する△19,703,419千円となります。

(1株当たり情報)

項目	第26期 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	第27期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
1株当たり純資産額	134,897 円 38 銭	126,220 円 60 銭
1株当たり当期純利益	32,742 円 06 銭	24,034 円 06 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第26期 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	第27期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
当期純利益(千円)	1,067,391	783,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067,391	783,510
期中平均株式数(株)	32,600	32,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。